平成25年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名	第一精工株式会社		上場取引所　東
コード番号	6640　　ＵＲＬ　http://www.daiichi-seiko.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）小西　英樹	
問合せ先責任者	（役職名）取締役　管理本部長兼財務統括部長	（氏名）田篭　康利	ＴＥＬ　075-611-7155
四半期報告書提出予定日	平成25年５月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第１四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第１四半期	9,249	△4.1	△197	－	370	70.8	293	53.4
24年12月期第１四半期	9,649	－	134	－	217	－	191	－

（注）包括利益　25年12月期第１四半期　1,526百万円（20.9%）　24年12月期第１四半期　1,263百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第１四半期	17.58	－
24年12月期第１四半期	11.46	－

当社は、平成23年12月期より決算期を３月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第１四半期（１月から３月まで）と、比較対象となる平成23年12月期第１四半期（４月から６月まで）の月度が異なるため、平成24年12月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第１四半期	54,935	41,205	74.9
24年12月期	53,217	39,762	74.7

（参考）自己資本　25年12月期第１四半期　41,166百万円　24年12月期　39,727百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	5.00	－	5.00	10.00
25年12月期	－				
25年12月期（予想）		5.00	－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	20,700	4.2	650	103.2	550	67.9	350	12.6	20.93
通期	45,000	9.3	3,000	470.6	2,800	168.6	1,800	－	107.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　有
②　①以外の会計方針の変更	：　無
③　会計上の見積りの変更	：　有
④　修正再表示	：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期１Ｑ	16,722,800株	24年12月期	16,722,800株
②　期末自己株式数	25年12月期１Ｑ	114株	24年12月期	114株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期１Ｑ	16,722,686株	24年12月期１Ｑ	16,722,711株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

　この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

　なお、業績予想の前提条件等につきましては、［添付資料］Ｐ２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… Ｐ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… Ｐ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… Ｐ２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… Ｐ２
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… Ｐ２
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… Ｐ２
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… Ｐ２
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… Ｐ２
３．四半期連結財務諸表 …… Ｐ３
（１）四半期連結貸借対照表 …… Ｐ３
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… Ｐ５
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… Ｐ５
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… Ｐ６
（３）継続企業の前提に関する注記 …… Ｐ７
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… Ｐ７

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が落ち着きを見せるなか、中国等の新興国において、堅調な輸出と固定資産投資の加速を背景に景気の底離れが進みましたが、物価上昇により個人消費が伸び悩み、また個人消費や雇用の回復基調を維持する米国等の先進国経済においても、財政問題への懸念が下押し要因として残る状況が続いており、全体として景気持ち直しのペースは緩慢なものに留まりました。

わが国経済は、新政権による経済政策の景気浮揚効果への期待感から、円安及び株価の上昇が進み、消費マインドにも明るい兆しが見られましたが、輸出が明確な回復には至っておらず、また企業の設備投資計画にも慎重さが残るなど、実体経済への波及にはなお時間を要する段階にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業において、主力製品であるアンテナ用の超小型ＲＦ同軸コネクタは、需要が拡大しているタブレットパソコンやスマートフォン向けを中心に売上が増加したことから引き続き好調に推移いたしました。一方、細線同軸コネクタは、デジタル家電向けの売上は伸長しているものの、タブレットパソコン向けの需要が減少したことに加え、ノートパソコンの販売不振からパソコン全体の需要が伸びず、細線同軸コネクタの売上は低迷いたしました。ＦＰＣ／ＦＦＣコネクタについては、デジタル家電向けの販売強化に努めたことから堅調に推移いたしました。また、ＨＤＤ関連部品は、海外大手メーカー向けの販売強化に取り組みましたが、ノートパソコンの販売不振が影響し、全体では伸び悩みました。

自動車部品事業は、国内の自動車生産は昨年秋に終了したエコカー補助金の反動減の影響等により伸び悩みましたが、海外向けは北米や東南アジアの自動車生産が引き続き好調であったことに加え、足元では中国向けの需要が回復したことから概ね順調に推移いたしました。

設備事業は、半導体メーカーの投資意欲に一部改善の兆しが見られたものの、製造装置等の設備投資においては本格的な回復には至らず、半導体樹脂封止装置の需要は限定的なものに留まりました。一方、スマートフォンやタブレットパソコン向けの半導体が好調であったことから、それらに使用される特殊パッケージ用テープ貼付装置は好調に推移いたしました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は9,249百万円（前年同四半期比4.1％減）、営業損失197百万円（前年同四半期は営業利益134百万円）、経常利益370百万円（前年同四半期比70.8％増）、四半期純利益293百万円（前年同四半期比53.4％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,718百万円増加し、54,935百万円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金1,161百万円、製品527百万円、建設仮勘定401百万円、機械装置及び運搬具382百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金804百万円等であります。

負債につきましては、275百万円増加の13,730百万円となり、主な増加要因は、賞与引当金368百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の減少1,222百万円等により1,443百万円増加し、41,205百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月８日に公表しました平成25年12月期の連結業績予想に変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,670,085	13,831,638
受取手形及び売掛金	8,547,811	7,743,515
製品	3,633,844	4,161,472
仕掛品	1,784,792	2,053,280
原材料及び貯蔵品	1,257,812	1,247,843
繰延税金資産	837,392	937,763
その他	1,525,492	936,854
貸倒引当金	△6,971	△7,366
流動資産合計	30,250,260	30,905,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,900,210	10,460,178
減価償却累計額	△5,582,823	△5,874,318
建物及び構築物（純額）	4,317,386	4,585,859
機械装置及び運搬具	24,429,813	25,801,451
減価償却累計額	△15,791,760	△16,781,030
機械装置及び運搬具（純額）	8,638,052	9,020,421
工具、器具及び備品	17,932,604	18,356,271
減価償却累計額	△15,791,398	△16,111,902
工具、器具及び備品（純額）	2,141,205	2,244,368
土地	3,427,284	3,452,530
建設仮勘定	2,627,065	3,029,023
有形固定資産合計	21,150,993	22,332,203
無形固定資産		
その他	903,705	805,830
無形固定資産合計	903,705	805,830
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,250	57,773
その他	842,342	860,528
貸倒引当金	△25,190	△25,431
投資その他の資産合計	912,402	892,870
固定資産合計	22,967,101	24,030,904
資産合計	53,217,362	54,935,905

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,489	1,724,404
短期借入金	3,332,325	3,638,750
未払法人税等	354,770	335,246
賞与引当金	644,487	1,013,101
その他	2,295,234	2,343,697
流動負債合計	8,498,306	9,055,200
固定負債		
長期借入金	2,180,002	1,955,837
繰延税金負債	778,281	846,318
退職給付引当金	903,245	915,956
役員退職慰労引当金	240,376	204,520
その他	854,645	752,333
固定負債合計	4,956,550	4,674,966
負債合計	13,454,857	13,730,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,565,521	25,775,885
自己株式	△371	△371
株主資本合計	42,134,806	42,345,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	5,632
為替換算調整勘定	△2,406,998	△1,184,678
その他の包括利益累計額合計	△2,407,045	△1,179,046
少数株主持分	34,743	39,615
純資産合計	39,762,505	41,205,739
負債純資産合計	53,217,362	54,935,905

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	9,649,657	9,249,724
売上原価	7,222,639	6,985,123
売上総利益	2,427,018	2,264,600
販売費及び一般管理費	2,292,863	2,461,926
営業利益又は営業損失（△）	134,155	△197,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,489	4,964
為替差益	78,612	531,582
その他	36,389	59,382
営業外収益合計	121,491	595,928
営業外費用		
支払利息	25,120	21,052
その他	13,471	6,913
営業外費用合計	38,591	27,965
経常利益	217,055	370,637
税金等調整前四半期純利益	217,055	370,637
法人税、住民税及び事業税	115,397	66,321
法人税等調整額	△98,077	6,742
法人税等合計	17,319	73,063
少数株主損益調整前四半期純利益	199,735	297,573
少数株主利益	8,134	3,596
四半期純利益	191,601	293,977

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	199,735	297,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,536	5,678
為替換算調整勘定	1,058,864	1,223,595
その他の包括利益合計	1,063,400	1,229,273
四半期包括利益	1,263,135	1,526,847
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,132	1,521,975
少数株主に係る四半期包括利益	9,003	4,871

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。